

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

(氏名) 新井 純
(氏名) 山田 清孝
配当支払開始予定日

TEL 03-5531-5591
平成21年9月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	941,157	—	△62,302	—	△63,486	—	△39,084	—
20年12月期第2四半期	1,677,438	9.9	72,281	89.4	73,728	88.0	39,201	87.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△103.78	—
20年12月期第2四半期	104.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,029,914	285,389	25.6	699.64
20年12月期	1,209,956	328,451	25.4	814.63

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 263,505百万円 20年12月期 306,813百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
21年12月期	—	18.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,140,000	△34.6	△25,000	—	△27,000	—	△17,000	—	△45.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	376,850,400株	20年12月期	376,850,400株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	221,269株	20年12月期	219,446株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	376,629,988株	20年12月期第2四半期	376,633,893株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同様)の業績は、経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」、及び本日(平成21年7月31日)公表の平成21年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）における原油価格は、年初、ドバイ原油において1バレル40ドル台前半で始まり、景気が低迷する環境下、第1四半期においては、ほぼ同様の水準で推移しましたが、その後は世界景気の底打ち感や、今後の景気回復に対する期待感から1バレル70ドル近辺まで上昇し第2四半期を終えました。

また、外国為替相場は、年初1ドル92円台で始まり、世界的な景気後退への不安感から円高が進み、1ドル90円を割り込む場面もありましたが、米国の新政権に対する期待や、日本の経済統計の悪化を受けて円安へ反転し、4月には一時101円台まで円安が進みました。その後、新型インフルエンザの拡大や米国自動車会社の経営破たん懸念などが材料視され、徐々に円高が進み、96円台で第2四半期末を迎えました。

石油製品等の販売状況については、景気後退の影響により減少傾向となっていたガソリンの販売数量は、第1四半期においては徐々に回復し前年同四半期並となりました。また、第2四半期においては、昨年4月の一ヶ月間が暫定税率の失効により販売数量が増加していたため、前年同四半期との比較においては減少となりましたが、引き続き回復基調となっております。一方、中間留分及びC重油の販売数量は、暖冬、顧客の燃料転換、及び景気減退に伴う荷動きの減少や電力需要低下の影響から前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は9,411億円（前年同期比43.9%減収）、営業損失623億円（前年同期比1,345億円の減益）、経常損失634億円（前年同期比1,372億円の減益）となりました。これは石油製品及び石油化学製品の販売数量が減少したことに加え、第1四半期における、期初のたな卸資産の影響による大幅な減益を第2四半期においてカバーするまでに至らなかったことによるものです。また、当連結会計年度より適用している「棚卸資産の評価に関する会計基準」が、追加的な減益要因となっております。

なお、たな卸資産の影響等を除いた場合の連結経常利益相当額は61億円となり、前年同四半期に比して212億円の減益となりました。

※前年同期比増減率及び増減額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆299億円となり、前連結会計年度末に比べ1,800億円減少しました。これは、主に販売価格の下落に伴う売掛金の減少及びたな卸資産の大幅な減少によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ430億円減少して2,853億円となりました。これは主に業績の悪化及び配当により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、有利子負債（長期・短期借入金、コマーシャル・ペーパー、及び社債の合計）残高は2,465億円となり、前連結会計年度末に比べ329億円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、前回（平成21年4月30日公表）予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の平成21年12月期「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,011百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は566百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,018	73,113
受取手形及び売掛金	207,378	276,218
商品及び製品	72,245	121,375
仕掛品	24,566	29,521
原材料及び貯蔵品	100,853	97,191
その他	74,415	79,121
貸倒引当金	△278	△433
流動資産合計	491,200	676,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,969	112,601
機械装置及び運搬具(純額)	124,098	118,426
土地	167,495	166,675
その他(純額)	27,809	37,874
有形固定資産合計	438,372	435,579
無形固定資産	11,914	11,910
投資その他の資産		
その他	90,647	88,522
貸倒引当金	△2,219	△2,164
投資その他の資産合計	88,427	86,358
固定資産合計	538,714	533,848
資産合計	1,029,914	1,209,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	219,289	231,419
短期借入金	116,926	141,384
未払金	120,002	204,363
未払法人税等	2,309	4,672
引当金	2,507	2,430
コマーシャル・ペーパー	60,000	72,000
その他	45,538	52,335
流動負債合計	566,572	708,606

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債		
社債	30,200	30,200
長期借入金	39,394	35,891
退職給付引当金	69,645	69,560
特別修繕引当金	19,607	17,633
その他の引当金	584	674
その他	18,520	18,937
固定負債合計	177,952	172,898
負債合計	744,525	881,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	202,724	248,589
自己株式	△180	△178
株主資本合計	258,854	304,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,651	2,092
評価・換算差額等合計	4,651	2,092
少数株主持分	21,883	21,637
純資産合計	285,389	328,451
負債純資産合計	1,029,914	1,209,956

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	941,157
売上原価	942,052
売上総損失(△)	△894
販売費及び一般管理費	
運賃諸掛	19,680
人件費	17,420
その他	24,307
販売費及び一般管理費合計	61,407
営業損失(△)	△62,302
営業外収益	
受取利息	56
受取配当金	546
法人税等還付加算金	523
その他	1,037
営業外収益合計	2,164
営業外費用	
支払利息	1,886
持分法による投資損失	880
為替差損	184
その他	396
営業外費用合計	3,348
経常損失(△)	△63,486
特別利益	
固定資産売却益	283
撤去費用戻入益	487
その他	668
特別利益合計	1,439
特別損失	
固定資産処分損	972
訴訟和解金	237
その他	304
特別損失合計	1,514
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,561
法人税、住民税及び事業税	2,732
法人税等調整額	△27,780
法人税等合計	△25,047
少数株主利益	570
四半期純損失(△)	△39,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△63,561
減価償却費	17,339
固定資産除売却損益 (△は益)	689
受取利息及び受取配当金	△603
支払利息	1,886
売上債権の増減額 (△は増加)	68,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,536
その他	△7,176
小計	△14,699
利息及び配当金の受取額	605
利息の支払額	△1,875
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	13,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,318
無形固定資産の取得による支出	△1,181
有形固定資産の売却による収入	461
投資有価証券の取得による支出	△23
投資有価証券の売却による収入	20
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△133
長期貸付けによる支出	△1,806
長期貸付金の回収による収入	2
その他	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,767
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,000
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,188
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△6,780
少数株主への配当金の支払額	△352
その他	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,095
現金及び現金同等物の期首残高	71,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,720

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	926,270	2,125	12,761	941,157	—	941,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,689	61	3,189	4,941	(4,941)	—
計	927,960	2,187	15,951	946,099	(4,941)	941,157
営業利益又は営業損失(△)	△62,126	1,416	△1,646	△62,356	54	△62,302

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、
化成品等石油製品
- (2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、
電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,677,438	100.0
II 売上原価		1,546,858	92.2
売上総利益		130,580	7.8
III 販売費及び一般管理費			
1 運賃諸掛	22,117		
2 人件費	14,827		
3 賃借料	2,308		
4 減価償却費	2,687		
5 その他	16,357	58,298	3.5
営業利益		72,281	4.3
IV 営業外収益			
1 受取利息	78		
2 受取配当金	530		
3 為替差益	1,617		
4 持分法による投資利益	733		
5 その他	1,447	4,408	0.3
V 営業外費用			
1 支払利息	2,323		
2 その他	637	2,961	0.2
経常利益		73,728	4.4
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	47		
2 投資有価証券等売却益	30		
3 撤去費用戻入益	739		
4 企業立地促進補助金	304		
5 その他	126	1,248	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産処分損	1,083		
2 投資有価証券等評価損	4,419		
3 減損損失	445		
4 役員退職慰労金	230		
5 その他	420	6,598	0.4
税金等調整前四半期純利益		68,378	4.1
法人税、住民税及び事業税	29,742		
法人税等調整額	△1,190	28,552	1.7
少数株主利益		625	0.1
四半期純利益		39,201	2.3

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	68,378
減価償却費	15,257
減損損失	445
有形固定資産処分損	1,083
有形固定資産売却益	△47
役員退職慰労金	230
貸倒引当金の増減額	72
退職給付引当金の増減額	△4
役員退職慰労引当金の増減額	337
特別修繕引当金の増減額	71
受取利息及び受取配当金	△609
支払利息	2,323
売上債権の増減額	△31,439
たな卸資産の増減額	△78,457
仕入債務の増減額	19,222
その他	△4,390
小計	△7,526
利息及び配当金の受取額	608
利息の支払額	△2,407
法人税等の支払額	△23,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,032
無形固定資産の取得による支出	△1,279
有形固定資産の売却による収入	256
投資有価証券の取得による支出	△447
投資有価証券の売却による収入	69
短期貸付金の純増減額	△465
長期貸付による支出	△8
長期貸付金の回収による収入	1
その他	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	19,739
コマーシャル・ペーパーの純増減額	37,000
長期借入金の返済による支出	△2,558
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△6,780
少数株主に対する配当金の支払額	△392
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,005
IV 現金及び現金同等物の増減額	937
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,686
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	16,624

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,660,041	2,137	15,260	1,677,438	—	1,677,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,635	62	2,945	5,643	(5,643)	—
計	1,662,676	2,199	18,206	1,683,082	(5,643)	1,677,438
営業費用	1,592,356	772	17,663	1,610,792	(5,634)	1,605,157
営業利益	70,320	1,426	542	72,290	(8)	72,281

- (注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容
- (1) 石油事業・・・揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、
アスファルト、化成品等石油製品
- (2) 不動産事業・・・不動産の賃貸及び管理
- (3) その他事業・・・建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、
電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等
3. 当四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能
営業費用の金額はありません。